

富士宮市水道事業会計予算

議第29号

令和4年度富士宮市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度富士宮市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	55,600戸
(2) 年間総給水量	16,192,000m ³
(3) 一日平均給水量	44,362m ³ /日

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		2,040,028千円
第1項 営業収益		1,854,273千円
第2項 営業外収益		185,754千円
第3項 特別利益		1千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,894,499千円
第1項 営業費用		1,821,038千円
第2項 営業外費用		52,711千円
第3項 特別損失		750千円
第4項 予備費		20,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,179,720千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 112,064千円、当年度分損益勘定留保資金695,839千円、建設改良積立金 371,817千円で補填するものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		271,864千円
第1項 企業債		100,000千円
第2項 固定資産売却代金		1千円
第3項 工事負担金		62,000千円
第4項 他会計負担金		10,920千円
第5項 加入金		53,427千円
第6項 他会計出資金		13,850千円
第7項 他会計補助金		31,666千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出		1, 451, 584千円
第1項 建 設 改 良 費		1, 333, 493千円
第2項 企 業 債 償 還 金		118, 091千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
上水道事業 (建設改良)	100, 000千円	証書借入	3.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	借入先の融資条件に従う。 ただし、企業財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300, 000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費		230, 552千円
(2) 交 際 費		100千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 地震対策事業に充当するための補助金		31, 776千円
-----------------------	--	-----------

(棚卸資産購入限度額)

第9条 棚卸資産の購入限度額は、29, 061千円と定める。

令和4年2月9日 提出

静岡県富士宮市長 須藤 秀忠

予算に関する説明書

令和4年度富士宮市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			2,040,028	
	1 営業収益		1,854,273	
		1 上水道給水収益	1,775,000	普通給水料収入
		2 受託工事収益	15,630	修繕工事収入
	3 その他営業収益	63,643	下水道業務受託収入等	
	2 営業外収益		185,754	
		1 受取利息及び配当金	115	
		2 他会計負担金	385	企業会計システム負担金(下水道課分)
		3 他会計補助金	110	地震対策事業に対する県交付金
		4 長期前受金戻入	176,853	
		5 雑 収 益	8,291	発生品組替益等
3 特別利益		1		
	1 固定資産売却益	1	土地売却益	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			1,894,499	
	1 営業費用		1,821,038	
		1 原水及び浄水費	335,786	揚水等動力費及び維持管理経費
		2 配水及び給水費	364,610	配水施設の維持管理経費
		3 受託工事費	15,630	修繕工事費
		4 総 係 費	232,059	水道事業運営に関する総括的経費
		5 減 価 償 却 費	850,592	有形及び無形固定資産減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	22,100	固定資産除却費及び棚卸資産減耗費
		7 その他営業費用	261	自動車重量税等
	2 営業外費用		52,711	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	16,710	企業債等借入に対する支払利息
		2 雑 支 出	1,001	過年度分水道料金還付金等
		3 消 費 税	35,000	
	3 特別損失		750	
		1 過年度損益修正損	750	過年度分水道料金調定減
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			271,864	
	1 企業債		100,000	
		1 企業債	100,000	老朽管布設替事業
	2 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	土地売却代金
	3 工事負担金		62,000	
		1 工事負担金	62,000	配水管移設工事等負担金
	4 他会計負担金		10,920	
		1 他会計負担金	10,920	消火栓設置工事に対する一般会計負担金
	5 加入金		53,427	
		1 加入金	53,427	給水装置新設等に伴う加入金
	6 他会計出資金		13,850	
		1 他会計出資金	13,850	一般会計出資金
	7 他会計補助金		31,666	
		1 他会計補助金	31,666	地震対策事業に対する県交付金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			1,451,584	
	1 建設改良費		1,333,493	
		1 建設改良費	1,325,851	配水管布設工事費及び施設改良工事費等
		2 固定資産購入費	7,642	量水器購入費等
	2 企業債償還金		118,091	
		1 企業債償還金	118,091	企業債借入に対する償還元金

令和4年度富士宮市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	85,549,929
減価償却費	850,592,000
引当金の増減額(△は減少)	5,292,000
長期前受金戻入額	△ 176,853,000
受取利息及び配当金	△ 115,000
支払利息及び企業債取扱諸費	16,710,000
有形固定資産売却益	△ 1,000
有形固定資産除却費	22,000,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 8,977,350
未払金の増減額(△は減少)	37,126,519
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,481,100
小計	828,842,998
利息及び配当金の受取額	115,000
利息の支払額	△ 16,710,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	812,247,998
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,146,571,188
有形固定資産の売却による収入	2,000
その他投資活動による収入	153,156,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 993,413,188
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 118,091,000
他会計からの出資による収入	13,850,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,241,000
資金増加額(又は減少額)	△ 185,406,190
資金期首残高	1,198,854,579
資金期末残高	1,013,448,389

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計	福 利 費	
本 年 度		29		109,692	85,329	195,021	35,531	230,552
前 年 度		29		110,815	85,788	196,603	35,754	232,357
比 較		0		△ 1,123	△ 459	△ 1,582	△ 223	△ 1,805

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	2,670	3,442	2,322	2,265
	前 年 度	3,048	3,488	2,028	2,469
	比 較	△ 378	△ 46	294	△ 204
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	184	11,863	2,310	26,249
	前 年 度	184	11,744	2,310	26,461
	比 較	0	119	0	△ 212
	区 分	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費		
	本 年 度	18,796	15,228		
	前 年 度	18,828	15,228		
	比 較	△ 32	0		

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計	福 利 費	
本 年 度		28		107,698	84,709	192,407	35,165	227,572
前 年 度		28		108,836	85,171	194,007	35,366	229,373
比 較		0		△ 1,138	△ 462	△ 1,600	△ 201	△ 1,801

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	2,670	3,382	2,322	2,188
	前 年 度	3,048	3,428	2,028	2,392
	比 較	△ 378	△ 46	294	△ 204
	区 分	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当
	本 年 度	184	11,817	2,310	25,812
	前 年 度	184	11,698	2,310	26,027
	比 較	0	119	0	△ 215
	区 分	勤勉手当	退職給付費		
	本 年 度	18,796	15,228		
	前 年 度	18,828	15,228		
	比 較	△ 32	0		

(2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計	福 利 費	
本 年 度		1		1,994	620	2,614	366	2,980
前 年 度		1		1,979	617	2,596	388	2,984
比 較		0		15	3	18	△ 22	△ 4

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度		60		77
	前 年 度		60		77
	比 較		0		0
	区 分	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当
	本 年 度		46		437
	前 年 度		46		434
	比 較		0		3
	区 分	勤勉手当	退職給付費		
	本 年 度				
	前 年 度				
	比 較				

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	△ 1,123	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	1,666	平均昇給率 1.6%	対象職員数 27人
		その他の増減分	△ 2,789	職員の変動等による増減	職員数 (会計年度任用職員以外) 本年度 28人 前年度 28人 増減 0人 (会計年度任用職員) 本年度 1人 前年度 1人 増減 0人
手当	△ 459	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 459	その他	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円)

区分		一般行政職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額	323,192	
	平均給与月額	384,384	
	平均年齢	42歳1月	
令和3年1月1日現在	平均給料月額	331,558	
	平均給与月額	373,571	
	平均年齢	43歳6月	

(2) 初任給

(単位 円)

区分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	154,900	150,600	154,900	150,600
大学卒	188,700		188,700	

(3) 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	8級	1	3.6		
	7級	2	7.1		
	6級	3	10.7		
	5級	7	25.0		
	4級	3	10.7		
	3級	5	17.9		
	2級	6	21.4		
	1級	1	3.6		
	計	28	100.0		
令和3年1月1日現在	8級	2	6.9		
	7級	2	6.9		
	6級	3	10.3		
	5級	8	27.6		
	4級	3	10.3		
	3級	4	13.8		
	2級	7	24.2		
	1級				
	計	29	100.0		

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長参事	課長参事	主幹	係主任 長主査	特に高度の知識及び経験を必要とする主査	主査	主事 技師	事務員 技術員
技能労務職					特に高度の知識及び経験を必要とする機械操作士	高度の知識及び経験を必要とする機械操作士	相当の知識及び経験を必要とする機械操作士	機械操作士

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	0.09	0.09	
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日現在)	21.4	21.4	
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	1,317	1,317	
代表的な特殊勤務手当の名称	業務手当		

(5) 期末勤勉手当の支給率

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	同 上	同 上	同 上	同 上	

()内は再任用職員の支給率

(6) 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率 (%)	3
支給対象人員 (人)	29
一般会計の制度(支給率) (%)	同上

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分		20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給 率等	応募認定 退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職者特例措置 (2% ~ 45%)	
	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の制度 (支給率等)		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和4年度 富士宮市水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		831,200,475	
ロ 建物	477,590,290		
減価償却累計額	△ 306,686,136	170,904,154	
ハ 構築物	36,490,907,963		
減価償却累計額	△ 17,825,824,930	18,665,083,033	
ニ 機械及び装置	4,049,308,861		
減価償却累計額	△ 2,802,521,164	1,246,787,697	
ホ 車両運搬具	32,928,181		
減価償却累計額	△ 31,699,768	1,228,413	
ヘ 工具、器具及び備品	49,079,496		
減価償却累計額	△ 35,560,053	13,519,443	
ト 建設仮勘定		357,048,987	
有形固定資産合計			21,285,772,202

(2) 無形固定資産

イ 水利権		5,533,000	
ロ 電話加入権		52,300	
無形固定資産合計			5,585,300

固定資産合計 21,291,357,502

2 流動資産

(1) 現金預金		1,013,448,389	
(2) 未収金	276,273,743		
貸倒引当金	△ 2,067,000	274,206,743	
(3) 貯蔵品		12,594,551	
(4) その他流動資産			
イ 保管有価証券	1,000,000		
その他流動資産合計		1,000,000	

流動資産合計 1,301,249,683

資産合計 22,592,607,185

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債		1,120,843,109	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	84,594,047		
ロ 退職給付引当金	43,824,883		
引当金合計		128,418,930	

固定負債合計 1,249,262,039

令和3年度 富士宮市水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	上水道給水収益	1,613,636,364		
(2)	受託工事収益	3,621,000		
(3)	その他の営業収益	<u>46,128,274</u>	1,663,385,638	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	304,062,735		
(2)	配水及び給水費	339,213,915		
(3)	受託工事費	4,219,457		
(4)	総係費	217,049,101		
(5)	減価償却費	844,918,000		
(6)	資産減耗費	22,100,000		
(7)	その他の営業費用	<u>201,000</u>	<u>1,731,764,208</u>	
	営業損失			68,378,570
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	60,000		
(2)	他会計負担金	4,285,000		
(3)	他会計補助金	73,000		
(4)	長期前受金戻入	177,680,000		
(5)	雑収益	<u>7,477,638</u>	189,575,638	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	19,001,328		
(2)	雑支出	<u>1,001,000</u>	<u>20,002,328</u>	<u>169,573,310</u>
	経常利益			101,194,740
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	<u>1,000</u>	1,000	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>750,000</u>	<u>750,000</u>	<u>△ 749,000</u>
	当年度純利益			100,445,740
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>274,292,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>374,737,740</u></u>

令和3年度 富士宮市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		825,201,475	
ロ 建 物	477,590,290		
減価償却累計額	<u>△ 296,091,136</u>	181,499,154	
ハ 構 築 物	35,550,540,781		
減価償却累計額	<u>△ 17,092,895,930</u>	18,457,644,851	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,924,288,268		
減価償却累計額	<u>△ 2,701,448,164</u>	1,222,840,104	
ホ 車 両 運 搬 具	33,148,181		
減価償却累計額	<u>△ 31,699,768</u>	1,448,413	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	48,993,816		
減価償却累計額	<u>△ 30,324,053</u>	18,669,763	
ト 建 設 仮 勘 定		233,731,254	
有形固定資産合計			20,941,035,014

(2) 無形固定資産

イ 水 利 権		6,292,000	
ロ 電 話 加 入 権		52,300	
無形固定資産合計			<u>6,344,300</u>
固定資産合計			20,947,379,314

2 流動資産

(1) 現 金 預 金		1,198,854,579	
(2) 未 収 金	267,158,393		
貸倒引当金	<u>△ 1,929,000</u>	265,229,393	
(3) 前 払 金		70,000,000	
(4) 貯 蔵 品		10,113,451	
(5) その他流動資産			
イ 保 管 有 価 証 券	<u>1,000,000</u>		
その他流動資産合計			<u>1,000,000</u>
流動資産合計			<u>1,545,197,423</u>
資 産 合 計			<u><u>22,492,576,737</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企 業 債		1,112,009,932	
(2) 引 当 金			
イ 修 繕 引 当 金	94,594,047		
ロ 退 職 給 付 引 当 金	<u>28,596,883</u>		
引 当 金 合 計		123,190,930	

固定負債合計		1,235,200,862
4 流動負債		
(1) 企業債	118,090,590	
(2) 未払金	532,018,417	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	12,212,000	
ロ 法定福利費引当金	2,127,000	
引当金合計	<u>14,339,000</u>	
(4) その他流動負債		
イ 預り保管有価証券	1,000,000	
ロ 預り保証金	110,000	
ハ その他預り金	1,450,000	
その他流動負債合計	<u>2,560,000</u>	
流動負債合計		<u>667,008,007</u>
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	8,518,780,624	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 4,503,126,921</u>	
繰延収益合計		<u>4,015,653,703</u>
負債合計		<u><u>5,917,862,572</u></u>
資 本 の 部		
6 資本金		14,844,879,924
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	220,434,311	
ロ 工事負担金	258,406,218	
ハ 国庫(県)補助金	68,240,500	
ニ 他会計負担金	33,796,810	
資本剰余金合計	<u>580,877,839</u>	
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	143,812,066	
ロ 建設改良積立金	630,406,596	
ハ 当年度未処分利益剰余金	100,445,740	
ニ その他未処分利益剰余金変動額	274,292,000	
利益剰余金合計	<u>1,148,956,402</u>	
剰余金合計		<u>1,729,834,241</u>
資本合計		<u>16,574,714,165</u>
負債資本合計		<u><u>22,492,576,737</u></u>

令和4年度 富士宮市水道事業会計予算説明書
収益的收入及び支出

(収 入)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水道事業収益			2,040,028	2,030,398	9,630
	1 営業収益		1,854,273	1,840,794	13,479
		1 上水道給水収益	1,775,000	1,775,000	0
		2 受託工事収益	15,630	15,621	9
		3 その他営業収益	63,643	50,173	13,470
	2 営業外収益		185,754	189,603	△ 3,849
		1 受取利息及び配当金	115	60	55
		2 他会計負担金	385	4,285	△ 3,900
		3 他会計補助金	110	73	37
		4 長期前受金戻入	176,853	177,680	△ 827
		5 雑収益	8,291	7,505	786
	3 特別利益		1	1	0
		1 固定資産売却益	1	1	0

(単位 千円)

節	金額	説明	明
1 普通給水料	1,775,000		
1 修繕工事収益	15,630	配水管切り回し等修繕工事収入	
1 材料売却収益	1	材料売却収益	1
2 手数料	5,059	設計審査手数料	4,736
3 下水道業務受託収入	58,070	その他手数料	323
		下水道業務受託収入	58,070
4 雑収益	513	雑収益	513
1 預金利息	115		
1 他会計負担金	385	企業会計システム負担金(下水道課分)	
1 他会計補助金	110	地震対策事業に対する県交付金	
1 長期前受金戻入	176,853		
1 不用品売却収益	1	不用品売却収益	1
2 発生品組替益	7,970	量水器購入に伴う組替益	7,970
3 その他雑収益	320	水道用地占用料	320
1 固定資産売却益	1	土地売却益	

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水道事業費用			1,894,499	1,877,539	16,960
	1 営業費用		1,821,038	1,800,400	20,638
		1 原水及び浄水費	335,786	329,218	6,568

(単位 千円)

節	金額	説明	金額
1 給料	21,913	人件費(正規職員)	39,684
2 手当	11,168	給料	19,919
3 賞与引当金 繰入額	2,767	扶養手当	738
4 法定福利費	6,294	地域手当	620
5 法定福利費引 当金繰入額	522	住居手当	552
6 旅費	333	通勤手当	231
7 被服費	93	特殊勤務手当	29
8 備用品費	1,356	時間外勤務手当	2,844
9 燃料費	945	期末手当	3,217
10 光熱水費	1,848	勤勉手当	2,317
11 印刷製本費	90	市町村職員共済組合負担金	5,928
12 通信運搬費	570	賞与引当金繰入額	2,767
13 委託料	181,907	法定福利費引当金繰入額	522
14 手数料	6	人件費(会計年度任用職員)	2,980
15 貸借料	589	給料	1,994
16 修繕費	10,500	地域手当	60
17 動力費	80,000	通勤手当	77
18 薬品費	9,922	時間外勤務手当	46
19 材料費	2,838	期末手当	437
20 補償費	1	社会保険料	302
21 負担金	1,925	市町村職員共済組合負担金	64
22 会費負担金	199	一般諸経費	3,022
		普通旅費	333
		被服費	93
		備用品費	1,356
		燃料費	945
		印刷製本費	90
		手数料	6
		研修等参加負担金	199
		原水・浄水施設維持管理経費	290,100
		光熱水費	1,848
		通信運搬費	570
		北山浄水場ろ過池汚砂削り取り洗 砂委託料	53,000
		自家用電気工作物保安管理委託料	2,000
		小泉配水池ほか施設巡視委託料	19,800
		北山第1配水池ほか計装設備点検 委託料	26,000
		北山浄水場ほか滅菌設備点検委託 料	4,600
		北山浄水場等警備委託料	1,370
		北山浄水場汚泥処理委託料	12,400

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		2 配水及び給水費	364,610	363,902	708

(単位 千円)

節	金額	説明	明
		椿沢水源ほかポンプ施設保守点検委託料	12,000
		北山浄水場浄化槽保守点検委託料	10
		北山浄水場浄化槽清掃委託料	36
		水櫛水源ほか非常用発電機等点検整備委託料	2,970
		北山浄水場等管理委託料	15,571
		上井出浄水場ろ過池汚砂削り取り洗砂委託料	3,000
		微量PCB含有調査処理委託料	1,000
		猪之頭第2水源紫外線照射装置点検委託料	1,550
		水質検査委託料	6,600
		第3配水池周辺地区電気探査委託料	20,000
		賃借料	589
		修繕費	10,500
		動力費	80,000
		薬品費	9,922
		材料費	2,838
		補償費	1
		負担金	1,925
1 給料	33,512	人件費(正規職員)	68,013
2 手当	18,504	給料	33,512
3 賞与引当金繰入額	4,632	扶養手当	954
		地域手当	1,055
4 法定福利費	10,445	住居手当	774
5 法定福利費引当金繰入額	920	通勤手当	658
		特殊勤務手当	90
6 旅費	164	時間外勤務手当	5,022
7 被服費	237	管理職手当	687
8 備用品費	905	期末手当	5,368
9 燃料費	678	勤勉手当	3,896
10 光熱水費	1,980	市町村職員共済組合負担金	10,445
11 印刷製本費	627	賞与引当金繰入額	4,632
12 通信運搬費	8,268	法定福利費引当金繰入額	920
13 委託料	135,204	一般諸経費	4,134
14 手数料	40	普通旅費	164
15 賃借料	113	被服費	237
16 修繕費	91,350	備用品費	905
17 動力費	30,000	燃料費	678
18 材料費	6,000	印刷製本費	627
19 補償費	1	通信運搬費	120
20 取替量水器費	20,889	無線装置保守点検整備委託料	412
21 会費負担金	141	国、県道占用台帳補正委託料	800

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		3 受託工事費	15,630	15,621	9
		4 総係費	232,059	224,440	7,619

(単位 千円)

節	金額	説明	明
		手数料	40
		賃借料	10
		会費負担金	141
		配水・給水施設維持管理経費	292,463
		光熱水費	1,980
		通信運搬費	8,148
		検定満期量水器取替委託料	24,393
		漏水修繕委託料	8,915
		上水道施設除草作業等委託料	19,500
		緊急遮断弁点検委託料	7,300
		大宮配水池ほか減圧弁及び水位調整弁点検委託料	2,300
		配水池点検清掃委託料	6,000
		上水道施設場内清掃業務委託料	2,500
		水質検査委託料	10,703
		漏水調査委託料	9,240
		給配水情報管理システム委託料	9,141
		路面復旧委託料	16,300
		配水池外壁清掃委託料	9,900
		施設不要廃材処理委託料	300
		大宮配水池ほか流入電動弁点検委託料	2,500
		配水池不断水補修委託料	5,000
		賃借料	103
		修繕費	91,350
		動力費	30,000
		材料費	6,000
		補償費	1
		取替量水器費	20,889
1 手当	204	人件費(正規職員)	204
2 備用品費	68	特殊勤務手当	9
3 燃料費	58	時間外勤務手当	195
4 修繕費	15,000	一般諸経費	126
5 材料費	300	備用品費	68
		燃料費	58
		受託工事費	15,300
		修繕費	15,000
		材料費	300
1 給料	33,660	人件費(正規職員)	81,581
2 手当	16,982	給料	33,660
3 賞与引当金 繰入額	4,694	扶養手当	162
		地域手当	1,064
4 法定福利費	10,149	住居手当	834
5 法定福利費引 当金繰入額	868	通勤手当	773
		時間外勤務手当	1,336

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位 千円)

節	金額	説明	明
6 退職給付費	15,228	管理職手当	1,623
7 旅費	870	期末手当	5,391
8 被服費	37	勤勉手当	3,999
9 備用品費	1,294	児童手当	1,800
10 燃料費	90	市町村職員共済組合負担金	9,860
11 印刷製本費	1,838	地方公務員災害補償基金負担金	289
12 通信運搬費	9,550	賞与引当金繰入額	4,694
13 広告料	1	法定福利費引当金繰入額	868
14 報償費	336	退職給付費	15,228
15 委託料	108,627	一般諸経費	150,002
16 手数料	3,164	普通旅費	870
17 賃借料	11,470	被服費	37
18 賠償費	1	備用品費	1,294
19 修繕費	300	燃料費	90
20 交際費	100	印刷製本費	1,838
21 負担金	8,471	通信運搬費	9,550
22 会費負担金	873	広告料	1
23 保険料	1,389	報償費	336
24 貸倒引当金繰入額	2,067	企業会計システム保守委託料	770
		水道料金等徴収委託料	87,978
		水道ネットワークLAN機器保守委託料	11
		水道事業変更認可申請書作成委託料	15,000
		コンビニエンスストア等収納代行業務委託料	4,868
		手数料	3,164
		庁舎借上料	11,327
		複写機借上料	119
		災害派遣借上料	24
		賠償費	1
		修繕費	300
		交際費	100
		共同電算業務負担金	3,375
		電算機器等整備負担金	2,256
		庁舎光熱水費等負担金	2,000
		電波利用料	48
		水源かん養事業負担金	792
		研修等参加負担金	397
		保険料	1,389
		貸倒引当金繰入額	2,067
		各種団体会費等負担金	476
		日本水道協会会費負担金	296

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		5 減価償却費	850,592	844,918	5,674
		6 資産減耗費	22,100	22,100	0
		7 その他営業費用	261	201	60
	2 営業外費用		52,711	56,389	△ 3,678
		1 支払利息及び 企業債取扱諸 費	16,710	20,388	△ 3,678
		2 雑支出	1,001	1,001	0
		3 消費税	35,000	35,000	0
	3 特別損失		750	750	0
		1 過年度損益修 正損	750	750	0
	4 予備費		20,000	20,000	0
		1 予備費	20,000	20,000	0

(単位 千円)

節	金額	説明	明
		日本水道協会中部地方支部会費負担金	76
		日本水道協会静岡県支部会費負担金	104
1 有形固定資産減価償却費	849,833	有形固定資産減価償却費	849,833
		建物減価償却費	10,595
2 無形固定資産減価償却費	759	構築物減価償却費	732,929
		機械及び装置減価償却費	101,073
		工具器具備品減価償却費	5,236
		無形固定資産減価償却費	759
		水利権減価償却費	759
1 固定資産除却費	22,000	配水管布設替等に伴う固定資産除却費	22,000
		配水管等の固定資産除却費	22,000
2 棚卸資産減耗費	100	棚卸資産減耗費	100
		貯蔵品老朽化等に係る資産減耗費	100
1 材料売却原価	1	給配水管漏水修繕工事用材料売却原価	1
2 雑支出	260	自動車重量税	260
1 企業債利息	16,709	企業債償還利息	16,709
2 一時借入金利息	1	一時借入金利息	1
1 不用品売却原価	1	不用品売却原価	1
		過年度分水道料金還付金等	1,000
2 その他の雑支出	1,000		
1 消費税	35,000		
1 過年度損益修正損	750	過年度分水道料金調定減	750
1 予備費	20,000		

資本的收入及び支出

(収 入)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的收入			271,864	266,268	5,596
	1 企業債		100,000	100,000	0
		1 企業債	100,000	100,000	0
	2 固定資産売却 代金		1	1	0
		1 固定資産売却 代金	1	1	0
	3 工事負担金		62,000	52,400	9,600
		1 工事負担金	62,000	52,400	9,600
	4 他会計負担金		10,920	10,920	0
		1 他会計負担金	10,920	10,920	0
	5 加入金		53,427	57,431	△ 4,004
		1 加入金	53,427	57,431	△ 4,004
	6 他会計出資金		13,850	13,850	0
		1 他会計出資金	13,850	13,850	0
	7 他会計補助金		31,666	31,666	0
		1 他会計補助金	31,666	31,666	0

(単位 千円)

節	金額	説明
1 企業債	100,000	老朽管布設替事業
1 固定資産売却代金	1	土地売却代金
1 工事負担金	62,000	配水管移設工事等負担金
1 他会計負担金	10,920	消火栓設置工事に対する一般会計負担金
1 加入金	53,427	給水装置新設等に伴う加入金
1 他会計出資金	13,850	一般会計出資金
1 他会計補助金	31,666	地震対策事業に対する県交付金

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的支出			1,451,584	1,313,879	137,705
	1 建設改良費		1,333,493	1,182,957	150,536
		1 建設改良費	1,325,851	1,171,378	154,473

(単位 千円)

節	金額	説明	明
1 給料	20,607	人件費(正規職員)	39,890
2 手当	12,950	給料	20,607
3 法定福利費	6,333	扶養手当	816
4 旅費	529	地域手当	643
5 被服費	115	住居手当	162
6 備用品費	422	通勤手当	526
7 燃料費	382	特殊勤務手当	56
8 印刷製本費	275	時間外勤務手当	2,420
9 通信運搬費	5	期末手当	4,848
10 委託料	128,140	勤勉手当	3,479
11 賃借料	238	市町村職員共済組合負担金	6,333
12 修繕費	200	一般諸経費	5,261
13 補償費	2,000	普通旅費	529
14 用地費	6,000	被服費	115
15 会費負担金	455	備用品費	422
16 工事費	1,147,200	燃料費	382
		印刷製本費	275
		通信運搬費	5
		設計積算CADシステム保守委託料	2,640
		複写機借上料	238
		修繕費	200
		研修等参加負担金	455
		補償費	1,000
		用地費	1,000
		その他事業に伴う土地購入費	1,000
		水道施設改良・整備事業	274,500
		施設改良委託料	5,500
		施設改良工事費	263,000
		土地購入費	5,000
		補償費	1,000
		老朽管布設替事業	620,000
		管路測量設計委託料	60,000
		老朽管布設替工事費	560,000
		施設耐震化事業	150,000
		耐震化調査委託料	60,000
		耐震化工事費	90,000
		管網整備事業	34,000
		管網整備工事費	34,000
		受託事業	87,000
		受託工事費	87,000

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		2 固定資産購入 費	7,642	11,579	△ 3,937
	2 企業債償還金		118,091	130,922	△ 12,831
		1 企業債償還金	118,091	130,922	△ 12,831

(単位 千円)

節	金額	説明	明
		消火栓設置事業	3,200
		消火栓設置工事費	3,200
		稗久保配水池更新事業	100,000
		配水池更新工事費	100,000
		随発工事対応分	10,000
		随発工事費	10,000
1 固定資産購入費	7,642	固定資産購入費	7,642
		量水器購入費	1,872
		深井戸用予備水中ポンプ	5,000
		エアバッグ式止水	770
1 企業債償還金	118,091	企業債償還元金	118,091
		償還元金	118,091

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業 収益	損益勘定 留保資金
水道料金等徴収業務委託料	480,000	年度		令和4 ～ 令和8	480,000	480,000	
北山浄水場等管理業務委託料	60,000			令和4 ～ 令和6	60,000	60,000	
コンビニエンスストア等収納代行業務委託料	5,000	令和3		令和4	5,000	5,000	
水道施設防護柵更新工事費	7,000	令和3		令和4	7,000		7,000
水柵水源No.5取水ポンプ更新工事費	17,000	令和3		令和4	17,000		17,000
水道施設流量計更新工事費	18,000	令和3		令和4	18,000		18,000
稗久保配水池築造工事費	100,000	令和3		令和4	100,000		100,000
北山地内（貫間配水池）送水管（水管橋）布設替工事費	36,000	令和3		令和4	36,000		36,000
外神地内（貫間配水池）送水管布設替工事費	25,000	令和3		令和4	25,000		25,000
外神地内（貫間配水池）配水管布設替工事費	10,000	令和3		令和4	10,000		10,000
北町地内送・配水管布設替工事費	77,000	令和3		令和4	77,000		77,000

令和4年度 富士宮市水道事業会計予算注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 24～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 5～17年

車両運搬具 5年

工具器具備品 3～5年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異268,119,875円については、平成26年度から15年にわたり、均等額を費用処理している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

該当事項なし

III 予定貸借対照表等に関する注記

該当事項なし

IV セグメント情報に関する注記

富士宮市水道事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失に関する注記

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当事項なし

VII 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

VIII その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。